



平成22年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年6月28日

上場会社名 株式会社 ライトオン

上場取引所 東

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 政博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 三浦 憲之

TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成22年7月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の業績(平成21年8月21日～平成22年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	67,451	△14.6	1,851	△49.8	1,770	△51.8	424	△76.8
21年8月期第3四半期	79,024	—	3,689	—	3,673	—	1,832	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	15.79	15.79
21年8月期第3四半期	68.12	68.10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	64,647	32,631	50.5	1,212.22
21年8月期	60,486	32,497	53.7	1,207.65

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 32,619百万円 21年8月期 32,497百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	25.00	—	0.00	25.00
22年8月期	—	10.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	0.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△13.5	880	△68.3	800	△70.9	△980	—	△36.42

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年8月期第3四半期	29,631,500株	21年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	2,722,291株	21年8月期	2,722,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年8月期第3四半期	26,909,354株	21年8月期第3四半期	26,905,395株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成22年2月21日～平成22年5月20日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が下げ止まるなど持ち直しの兆しはみられるものの、雇用、所得環境に目立った改善はみられず、また、消費者の生活防衛意識から低価格志向が強く、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社は「旬のベーシック」をコンセプトにオリジナル商品の企画・開発を進めてまいりました。3月には原宿デザインオフィスを開設し、その企画・開発力の強化を図ってまいりました。加えて、ナショナルブランドジーンズメーカーとの取り組みを見直し、強化することでジーンズ専門店ならではの品揃えに努めてまいりました。また、東京ガールズコレクションへの出展やTVCM、雑誌媒体の活用などによってブランディングの強化に努め、これらの販促メディアと販促ツールを主力商品と売場に連動させる「商品、売場、販促」の三位一体の活動を継続・強化することで、商品の訴求力を一段と高め、売上の向上を目指してまいりました。

以上のような商品戦略、販売戦略を進めてまいりましたが、お客様のニーズに沿った商品を十分には提案できなかったことから、販売は大変苦戦いたしました。

店舗展開におきましては、イオンモール新瑞橋店（愛知県名古屋市中南区）をはじめとして9店舗を出店するとともに、効率化を図るため2店舗を閉鎖し、当第3四半期会計期間末店舗数は495店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は19,838百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業利益159百万円）、経常損失は66百万円（前年同四半期は経常利益151百万円）、四半期純損失は繰延税金資産の取崩額301百万円を計上したことにより474百万円（前年同四半期は四半期純利益5百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間の売上高は67,451百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は1,851百万円（前年同四半期比49.8%減）、経常利益は1,770百万円（前年同四半期比51.8%減）、四半期純利益は424百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

平成22年8月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月期第1四半期決算短信（非連結）（平成21年12月28日開示）及び第2四半期決算短信（非連結）（平成22年3月29日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4,160百万円増加し、64,647百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて6,220百万円増加し、33,108百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,836百万円、商品が1,966百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2,059百万円減少し、31,538百万円となりました。これは主に有形固定資産が981百万円、無形固定資産が502百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて4,026百万円増加し、32,015百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,988百万円増加し、22,333百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,895百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,038百万円増加し、9,681百万円となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて134百万円増加し、32,631百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は50.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純損失を145百万円計上したことに加え、たな卸資産の増加、新規出店に伴う有形固定資産の取得や敷金及び保証金の差入による支出、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前四半期会計期間末に比べ5,339百万円減少し、15,226百万円となっております。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,354百万円(前年同四半期比2,015百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純損失145百万円(前年同期は四半期純利益98百万円)を計上するとともに、減価償却費850百万円(前年同四半期比130百万円減)、仕入債務の減少2,618百万円(前年同四半期は2,510百万円の増加)、たな卸資産の増加1,098百万円(前年同四半期比2,077百万円減)、法人税等の支払額553百万円(前年同四半期比546百万円減)を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は368百万円(前年同四半期比374百万円減)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出332百万円(前年同四半期比357百万円減)や敷金及び保証金の差入による支出79百万円(前年同四半期比239百万円減)、敷金及び保証金の回収による収入79百万円(前年同四半期比82百万円減)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は615百万円(前年同四半期は3,085百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円(前年同四半期比3,800百万円減)があった一方で、長期借入金の返済による支出846百万円(前年同四半期比304百万円増)、配当金の支払額269百万円(前年同四半期比403百万円減)があったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、下半期の売上回復に向け、ベーシック商品や機能素材商品の開発など諸施策を進めて参りましたが、お客様のニーズに沿った商品を十分には提案できなかったことから厳しい状況が続き、前回予想を下回る見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、売上高が減少したことから売上総利益額が減少し、経費削減に努めたものの、前回予想を下回る見込みとなっております。

当期純利益につきましても、店舗閉鎖損失や収益悪化店舗の減損処理などを特別損失として計上することに加え、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額(税金費用)を計上することとしたため、前回予想を大幅に下回り赤字となる見込みであります。

なお、下記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

通期業績予想の修正(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年3月29日発表)	92,500	2,580	2,500	600	22円30銭
今回修正予想(B)	87,000	880	800	△980	△36円42銭
増減額(B-A)	△5,500	△1,700	△1,700	△1,580	—
増減率	△5.9	△65.9	△68.0	—	—
(ご参考) 前期実績(平成21年8月期)	100,606	2,775	2,747	849	31円57銭

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ② 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ③ 減損の兆候の把握にあたっては、資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合には、減損の兆候を把握する方法によっております。

- ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

但し、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- ⑤ 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,226	10,389
売掛金	1,732	1,225
商品	14,144	12,178
その他	2,004	3,095
流動資産合計	33,108	26,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,509	10,858
工具、器具及び備品(純額)	2,940	3,341
その他(純額)	2,272	2,505
有形固定資産合計	15,723	16,705
無形固定資産		
ソフトウェア	1,064	1,527
その他	66	106
無形固定資産合計	1,131	1,633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,732	13,991
その他	1,341	1,670
貸倒引当金	△390	△402
投資その他の資産合計	14,683	15,259
固定資産合計	31,538	33,597
資産合計	64,647	60,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214	2,319
支払信託	10,925	11,708
短期借入金	2,826	2,555
1年内償還予定の社債	700	—
未払法人税等	382	133
賞与引当金	228	472
その他	3,057	3,155
流動負債合計	22,333	20,345
固定負債		
社債	2,800	—
長期借入金	6,636	7,390
その他	245	253
固定負債合計	9,681	7,643
負債合計	32,015	27,989

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	23,436	23,280
自己株式	△3,485	△3,485
株主資本合計	32,628	32,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	24
評価・換算差額等合計	△8	24
新株予約権	11	—
純資産合計	32,631	32,497
負債純資産合計	64,647	60,486

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年8月21日 至 平成21年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	79,024	67,451
売上原価	41,764	34,784
売上総利益	37,259	32,666
販売費及び一般管理費	33,570	30,815
営業利益	3,689	1,851
営業外収益		
受取家賃	137	129
その他	64	78
営業外収益合計	201	208
営業外費用		
支払利息	95	110
社債発行費	—	45
賃貸費用	117	112
その他	4	20
営業外費用合計	217	289
経常利益	3,673	1,770
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	53	7
特別利益合計	53	9
特別損失		
固定資産除却損	82	17
店舗閉鎖損失	37	59
減損損失	99	111
特別損失合計	220	188
税引前四半期純利益	3,506	1,590
法人税等	1,674	1,166
四半期純利益	1,832	424

(第3四半期会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	24,570	19,838
売上原価	13,204	9,961
売上総利益	11,366	9,876
販売費及び一般管理費	11,206	9,902
営業利益又は営業損失(△)	159	△26
営業外収益		
受取家賃	50	42
その他	21	20
営業外収益合計	71	62
営業外費用		
支払利息	35	36
貸貸費用	41	36
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	1	13
営業外費用合計	79	102
経常利益又は経常損失(△)	151	△66
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	35	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産除却損	20	0
店舗閉鎖損失	14	5
減損損失	54	72
特別損失合計	89	79
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98	△145
法人税等	92	329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5	△474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年8月21日 至 平成21年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,506	1,590
減価償却費	2,845	2,491
減損損失	99	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	△244
売上債権の増減額(△は増加)	△816	△507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,031	△1,966
仕入債務の増減額(△は減少)	3,978	1,781
その他	1,126	661
小計	5,412	3,906
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	△91	△134
法人税等の支払額	△2,108	△662
法人税等の還付額	—	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215	3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△1,117
有形固定資産の売却による収入	0	19
投資有価証券の取得による支出	△300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△949	△317
敷金及び保証金の回収による収入	493	377
その他	△70	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,624	△2,183
社債の発行による収入	—	3,454
株式の発行による収入	11	—
配当金の支払額	△1,345	△269
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	2,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,863	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	8,717	10,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,580	15,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。